

第2四半期連結決算  
2022年3月期（第39期）  
**Wacom Chapter 3**

株式会社ワコム（東証1部：6727）



# 目次

(スライドページと主な内容を記載)

- 3 第2四半期 (2021年4月-9月期) 連結決算概況
  - 4 (参考) 第2四半期 (4月-9月期) 毎 連結営業利益推移
  - 5 第2四半期 (2021年4月-9月期) 連結損益計算書
  - 6-8 第2四半期 (2021年4月-9月期) 事業セグメント概況、事業セグメント別損益
  - 9-10 第2四半期 (2021年4月-9月期) 連結B/S、連結C/F計算書
  - 11-20 2022年3月期 (39期) 連結業績予想の主なガイダンス、株主還元策
  - 21-36 第2四半期 (2021年4月-9月期) の戦略軌跡 事例紹介
- (補足資料)
- 37-41 第2四半期 (2021年4月-9月期) 連結財務サマリー、事業ハイライト他
  - 42 新型コロナウイルス感染症の世界的流行下における事業活動への影響及び取り組み
  - 43-49 (参考) 販管費の主な内訳、連結営業利益の主な変動要因、四半期売上高推移等
  - 50-53 2022年3月期 (39期) 連結業績予想、事業セグメント別業績予想
  - 54-56 (参考) 中期経営方針 Wacom Chapter 3 財務方針のガイドライン
  - 57 本資料のお取り扱い上の注意点

# 第2四半期（2021年4月-9月期）連結決算概況

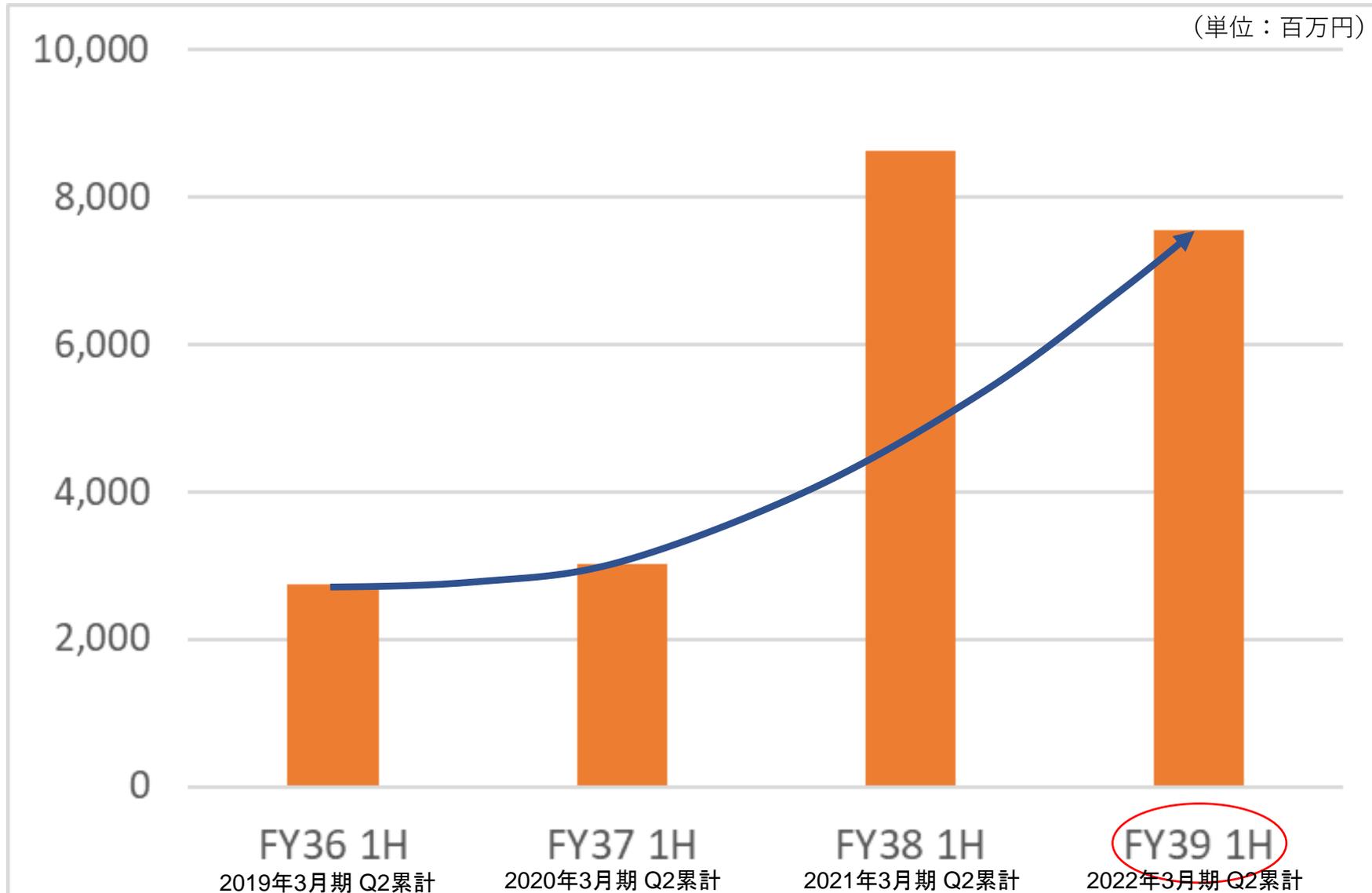
- 連結売上高 **503億円**（前年同期比 9%減）
- 連結営業利益 **76億円**（前年同期比 12%減）
- 連結当期純利益 **58億円**（前年同期比 8%減）

## キーポイント

- 第2四半期の連結営業利益ならびに連結当期純利益は、コロナ禍前の業績水準（2019年4月-9月期：連結売上高 469億円、連結営業利益 30億円、連結当期純利益 22億円）を大幅に上回る
- 2021年5月12日付発表の自己株式取得方針に沿って、自己株式取得を10月29日付決議（2021年11月1日から2022年1月28日迄 20億円または400万株上限\*）

\*自己株式取得の詳細は適時開示資料を参照

# (参考) 第2四半期 (4月-9月期) 毎 連結営業利益推移



# 第2四半期（2021年4月-9月期）連結損益計算書

- 積極的な研究開発投資を実施しつつ、販管費は各費用の最適化により前年同期水準を維持。営業利益は売上減少による粗利減等により減少

	38期	39期	対前年同期比較	
	20年4-9月期	21年4-9月期	増減額	増減率
売上高	55,326	<b>50,259</b>	-5,067	-9.2%
売上総利益（粗利）	20,695	<b>19,694</b>	-1,001	-4.8%
売上総利益率	37.4%	<b>39.2%</b>		
販管費	12,077	<b>12,134</b>	57	0.5%
販管费率	21.8%	<b>24.1%</b>		
営業利益	8,618	<b>7,560</b>	-1,058	-12.3%
営業利益率	15.6%	<b>15.0%</b>		
経常利益	8,469	<b>7,661</b>	-808	-9.5%
当期純利益	6,282	<b>5,766</b>	-516	-8.2%

（単位：百万円）

# 第2四半期（2021年4月-9月期）事業セグメント概況 - 1

## ブランド製品事業

- 売上高 **259億円**（前年同期比 1%減）
- セグメント利益 **55億円**（前年同期比 28%増）
  - プロ向けディスプレイ製品やペンタブレット製品は増収。一方で、エントリーモデルのディスプレイ製品や中価格帯ペンタブレット製品は減収
  - 為替の円安影響（約+7億円）や米国対中追加関税の売上原価への影響低減\*（約+7億円）等によりセグメント利益は増加

\*原産地変更の取り組みにより、一部対米輸出モデルにおいて米国税関国境取締局から対中追加関税措置を適用されないことが認められ、その措置に基づいたもの

# 第2四半期（2021年4月-9月期）事業セグメント概況 - 2

## テクノロジーソリューション事業

- 売上高 **244億円**（前年同期比 17%減）
- セグメント利益 **42億円**（前年同期比 35%減）
  - 生産サプライチェーンの制限\*があった中、AESテクノロジーはOEM提供先メーカーからの需要増により増収。一方で、EMRテクノロジー他はOEM提供先の製品ポートフォリオの変化等から減収
  - 売上減少および積極的な研究開発投資等によりセグメント利益は減少

\*新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行に関する影響

# 第2四半期（2021年4月-9月期）事業セグメント別損益

（単位：百万円）

	38期	39期	対前年同期比較	
	20年4-9月期	21年4-9月期	増減額	増減率
売上高 計	55,326	<b>50,259</b>	-5,067	-9.2%
ブランド製品事業	26,053	<b>25,879</b>	-174	-0.7%
テクノロジーソリューション事業	29,273	<b>24,380</b>	-4,893	-16.7%
営業利益 計	8,618	<b>7,560</b>	-1,058	-12.3%
ブランド製品事業	4,276	<b>5,494</b>	1,218	28.5%
テクノロジーソリューション事業	6,481	<b>4,217</b>	-2,264	-34.9%
調整額(コーポレート他)	-2,139	<b>-2,151</b>	-12	0.6%
営業利益率	15.6%	<b>15.0%</b>		

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年 3月末	2021年 9月末	増減額
流動資産	60,973	<b>55,908</b>	-5,065
固定資産	10,208	<b>10,922</b>	714
資産合計	71,181	<b>66,831</b>	-4,350
流動負債	29,606	<b>23,241</b>	-6,365
固定負債	3,887	<b>4,144</b>	257
負債合計	33,493	<b>27,386</b>	-6,107
純資産合計	37,689	<b>39,445</b>	1,756
負債純資産合計	71,181	<b>66,831</b>	-4,350
自己資本比率	52.9%	<b>59.0%</b>	6.1pts

## 増減の主な内容

### 資産

(単位：億円)

- ・ 現金及び預金の減少 -122
- ・ 棚卸資産の増加 51
- ・ 売上債権の増加 18

### 負債

- ・ 長期借入金の減少 -40
- ・ 賞与引当金の減少 -35
- ・ 未払法人税等の減少 -26
- ・ 仕入債務の増加 34

### 純資産

- ・ 利益剰余金の増加 27
- ・ 自己株式の増加による減少 -10

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	38期	39期	対前年同期 比較
	20年4-9月期	21年4-9月期	増減額
営業活動	10,593	<b>-3,406</b>	-13,999
投資活動	-3,981	<b>-745</b>	3,236
財務活動	-1,842	<b>-8,304</b>	-6,462
現金に係る換算 差額	-121	<b>245</b>	366
現金増減額	4,649	<b>-12,210</b>	-16,859
現金期首残高	21,541	<b>32,043</b>	10,502
現金期末残高	26,191	<b>19,833</b>	-6,358

## 2021年4-9月期の主な活動内容

### 営業活動

(単位：億円)

- ・ 法人税等の支払 -51
- ・ 棚卸資産の増加 -50
- ・ 賞与引当金の減少 -35
- ・ 税金等調整前当期純利益 76
- ・ 仕入債務の増加 33

### 投資活動

- ・ 固定資産の取得 -73

### 財務活動

- ・ 長期借入金の返済 -40
- ・ 配当金の支払 -31
- ・ 自己株式の取得 -10

# 2022年3月期（39期）連結業績予想

# 2022年3月期（39期）連結業績予想の主なガイダンス

- **ベースライン・シナリオに基づき、“Wacom Chapter 3”の起点となる連結業績予想を設定**

- 第2四半期（2021年4月-9月）までの業績動向等を踏まえ、期初予想をベースラインとして堅持しつつ、ブランド製品事業における米国対中追加関税の売上原価への影響低減\*を反映 **更新**
- 生産サプライチェーンにおける主要部品の調達リスクも一定程度考慮
- テクノロジー・リーダーシップ推進のため積極的な研究開発投資を継続、また、顧客コミュニティを重視した営業活動の展開も想定。販管費の最適化は継続

\*原産地変更の取り組みにより、一部対米輸出モデルにおいて米国税関国境取締局から対中追加関税措置を適用されないことが認められ、その措置に基づいたもの

# 2022年3月期（39期）連結業績予想の主なガイダンス

- 連結売上高 **1,020億円**（前年同期比 6%減）
- 連結営業利益 **120億円**（前年同期比 10%減） **更新**
- 連結当期純利益 **88億円**（前年同期比 14%減） **更新**

- 通期の連結業績予想は、現時点で想定可能な事業セグメントごとの業況を勘案して策定

\*想定為替レート（2021年10月以降 1 USドル=108円、1 ユーロ=128円）および為替感応度予想はスライド#51を参照 **更新**

\*事業セグメント別業績予想は、次ページおよびスライド#53を参照

# 2022年3月期（39期）連結業績予想の主なガイダンス

## ブランド製品事業

- 売上高 **515億円**（前年同期比 9%減）
  - セグメント利益 **85億円**（前年同期比 7%減） **更新**
- 通期の売上高は、第3四半期以降の潜在的なリスクを考慮。需要動向の推移・変化を継続的に注視
- 通期のセグメント利益は、上記を前提に、将来に向けた積極的な研究開発投資等を勘案する一方で、米国対中追加関税の売上原価への影響低減\* による粗利増を反映 **更新**

\*原産地変更の取り組みにより、一部対米輸出モデルにおいて米国税関国境取締局から対中追加関税措置を適用されないことが認められ、その措置に基づいたもの

# 2022年3月期（39期）連結業績予想の主なガイダンス

## テクノロジーソリューション事業

- 売上高 **505億円**（前年同期比 3%減）
- セグメント利益 **82億円**（前年同期比 11%減）
  - 通期の売上高は、生産サプライチェーンのリスクがあるなか、主要顧客との強い関係を維持・発展させるとともに、教育向けを始めとする事業機会の獲得を図る
  - 通期のセグメント利益は、上記を前提に、将来に向けた積極的な研究開発投資等を勘案

# 2022年3月期（39期）連結損益予想 対前回予想比較

（単位：百万円）

	39期（前回予想）		39期（修正予想）		対前回予想比較	
	2022年3月期		2022年3月期		増減額	増減率
売上高	102,000		<b>102,000</b>		0	0.0%
営業利益	11,000	10.8%	<b>12,000</b>	<b>11.8%</b>	1,000	9.1%
経常利益	11,000	10.8%	<b>12,000</b>	<b>11.8%</b>	1,000	9.1%
当期純利益	8,000	7.8%	<b>8,800</b>	<b>8.6%</b>	800	10.0%
ROE	19.9%		<b>22.0%</b>			+2.1pts

（注）当期純利益は「親会社株主に帰属する当期/四半期純利益」に相当  
 前回の通期予想は2021年5月12日に公表

# 2022年3月期（39期）事業セグメント別業績予想 対前回予想比較

（単位：百万円）

	39期（前回予想）	39期（修正予想）	対前回予想比較	
	2022年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
<b>売上高（内訳）</b>				
ブランド製品事業	51,500	<b>51,500</b>	0	0.0%
テクノロジーソリューション事業	50,500	<b>50,500</b>	0	0.0%
<b>セグメント利益（内訳）</b>				
ブランド製品事業	7,500	<b>8,500</b>	1,000	13.3%
テクノロジーソリューション事業	8,200	<b>8,200</b>	0	0.0%
調整額（コーポレート他）	-4,700	<b>-4,700</b>	0	0.0%

（注）前回の通期予想は2021年5月12日に公表

# 2022年3月期（39期）研究開発費、投資計画予想

## 研究開発費

**60億円**（前年同期比 29%増）

- 主な内容：テクノロジー・リーダーシップ推進に向けた新製品開発、次世代技術開発等

## 資本的支出

**24億円**（前年同期比 95%増）

- 主な内容：ブランド製品事業およびテクノロジーソリューション事業の製品量産金型等

## 減価償却費

**17億円**（前年同期比 12%減）

- 主な内容：製品量産金型等の減価償却費

（注）上記の実績と予想にはリース資産に関わる設備投資額および減価償却費を含まず

# 2022年3月期（39期）株主還元策

## 利益配分の基本方針

- 将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続と機動的な自己株式の取得を基本方針とする

## 1 株当たり配当予想

- **期末配当金 15.00円**（前期実績 普通配当 13.50円、特別配当 5.50円\*）
- **配当性向 27.5%**（前期実績 30.2%）
- 当期の業績の進捗を注視しつつ、配当予想を修正できる環境が整った場合には速やかに修正内容を開示する

\*前期（2021年3月期）配当は、前期業績及び中期経営計画「Wacom Chapter 2」での経営指標の目標達成に基づいた普通配当に加えて前期実績を勘案した特別配当も実施

# 2022年3月期（39期）株主還元策

## 自己株式取得に係る方針を策定

- 「Wacom Chapter 3」において株主還元は重要な経営課題として認識、投資機会、資本効率等を総合的に勘案したうえで株主還元を実施
- **2021年5月13日から2025年3月31日までの期間で、総額100億円を上限とする自己株式の取得を実施する方針を策定**
- 具体的な自己株式の取得の実施は、会社法第459条第1項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、別途当社の取締役会において決議（適時開示\*）見込み
- **自己株式の取得決議並びに取得状況**
  - 2021年 7月30日付決議による取得総額（株数）：**実績 10億円（135万株）**
  - 2021年10月29日付決議による取得総額（株数）：**予定 20億円上限（400万株上限）**

# 2022年3月期 第2四半期（4月-9月期）の戦略軌跡 事例紹介



# デジタルコンテンツ制作の需要増 リモートワークフローも増加





教育の現場で使われるワコム商品とソフトウェア  
ハイブリッド教室、専門学校、制作学校

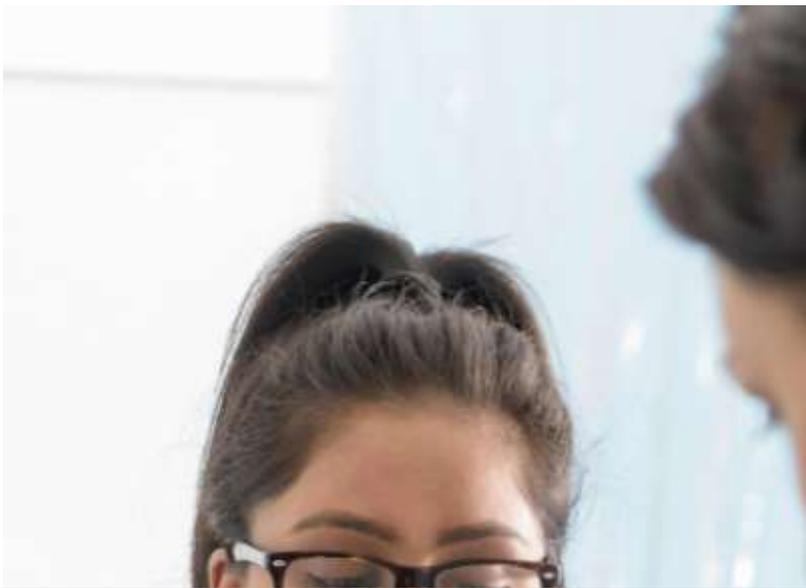




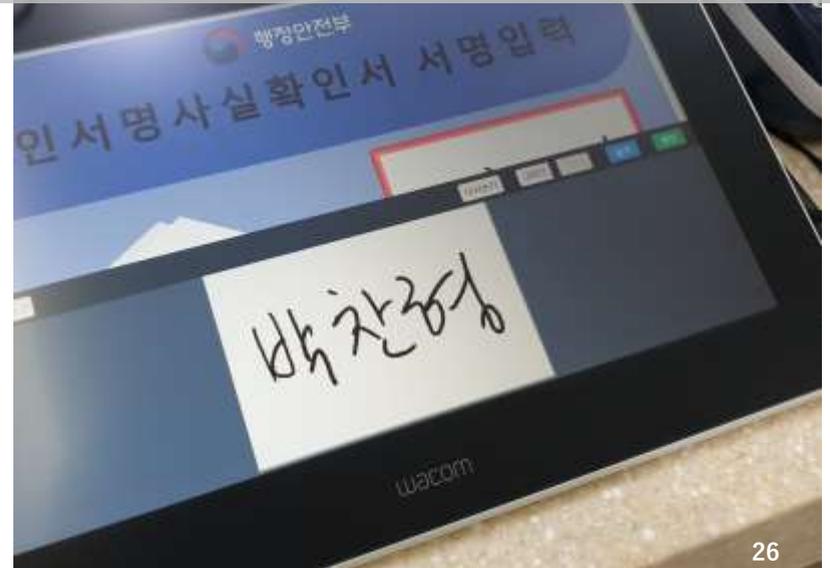
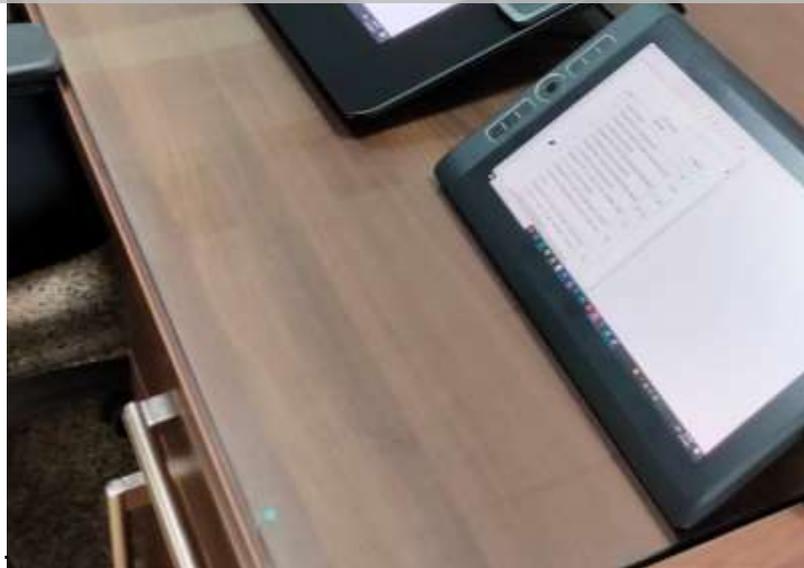
## プロ向け新製品 Wacom Cintiq Pro 16 (2021) 導入







DXに寄与するワコム商品  
ヘルスケア、B2Bドキュメントフロー、公共市政サービス、e投票





Z-KAI Group × Wacom®

## Z会との協業

ペン付き専用タブレット/手書きアプリ 稼働開始 → 次世代のスマート教育サービスへ

AIスマート深化学習で深い理解と思考力を効率的に

### 中学生タブレットコース



Benesse  
Corporation

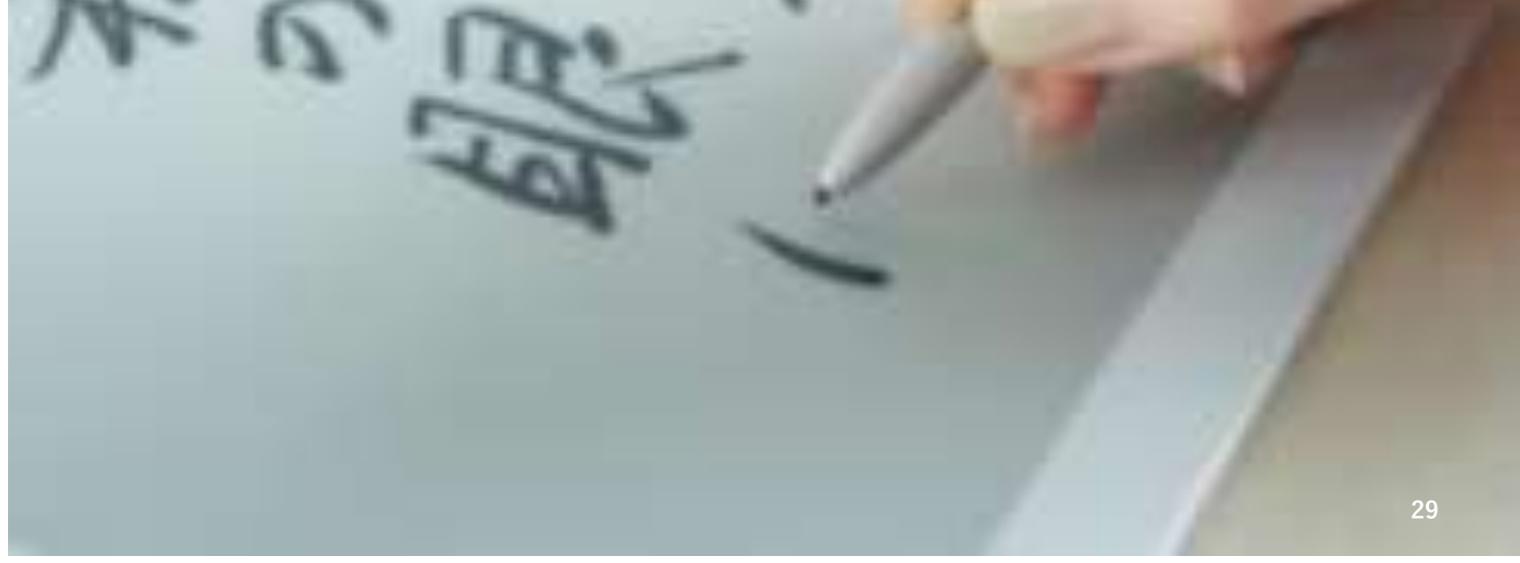
× wacom®

ペン付き教育端末の搭載拡大  
小学生/中学生の学習を支える

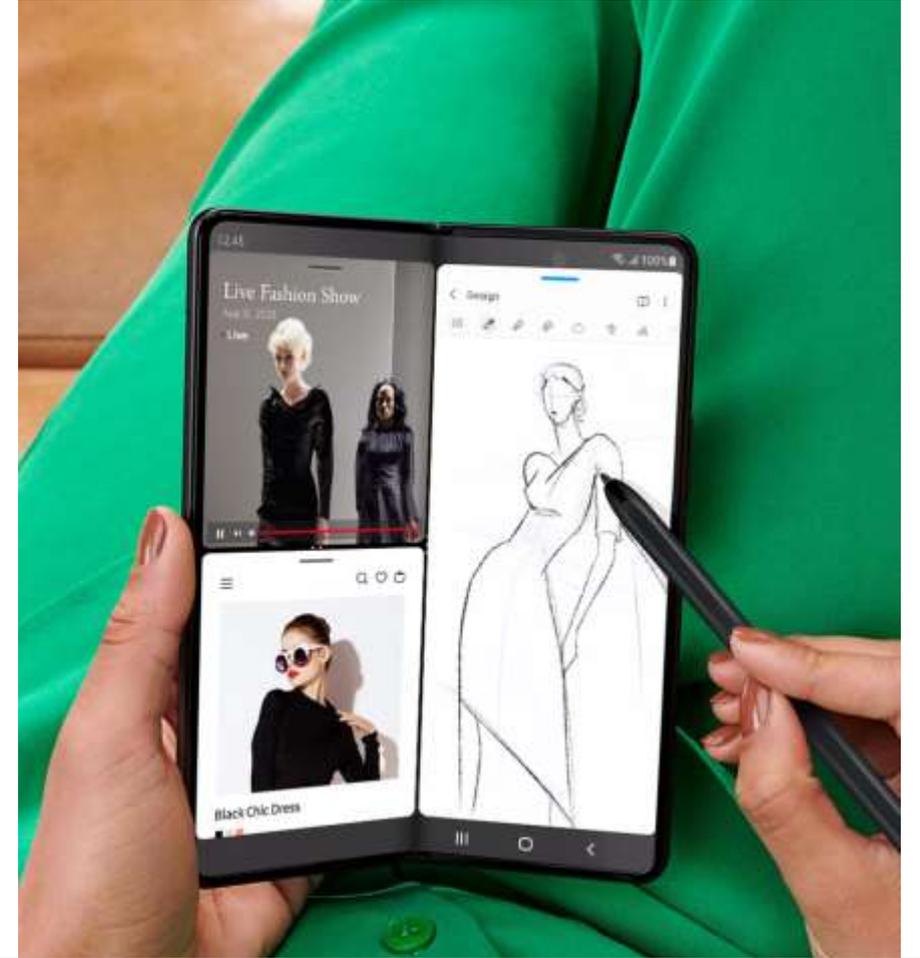


FUJITSU × LAMY × wacom®

紙とペンの筆記体験  
デジタル文房具の拡がり



**SAMSUNG**  
Galaxy



# 世界初のペン付き折り畳みスマホ Galaxy Z Fold3

折り畳みスマホのペン体験を支えるワコム技術革新



## 小米タブレットにAES Pen技術搭載



# wacom®

## Manga & Anime Days

Your favorite online summer event on everything Manga & Anime is back!

28-29-30 July 2021

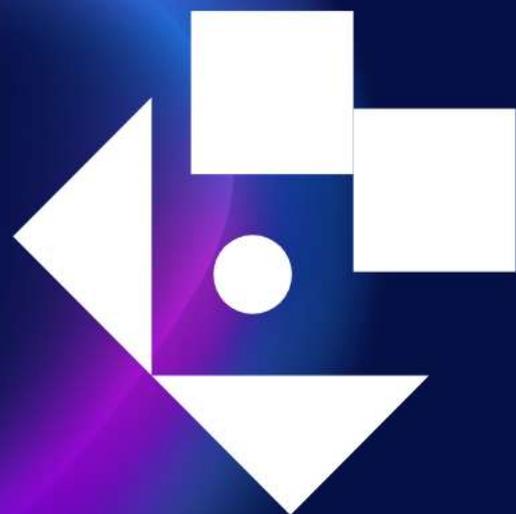
コミュニティ連携で体験と市場を拡げる  
CELSYS / pixivと共に実施するコミュニティイベント

with:



All Rights Reserved. Copyright © 2021 Wacom Co., Ltd.





**Edvation  
x Summit  
2021  
Online**

Edvation x Summit 教育のEdTechコミュニティに参加

制作の軌跡の可視化  
深層学習 新しい表現  
軌跡もアート 筆使い



## KISEKI ART プロジェクト

創作の軌跡を可視化 / 新しい表現と気づきを提供する

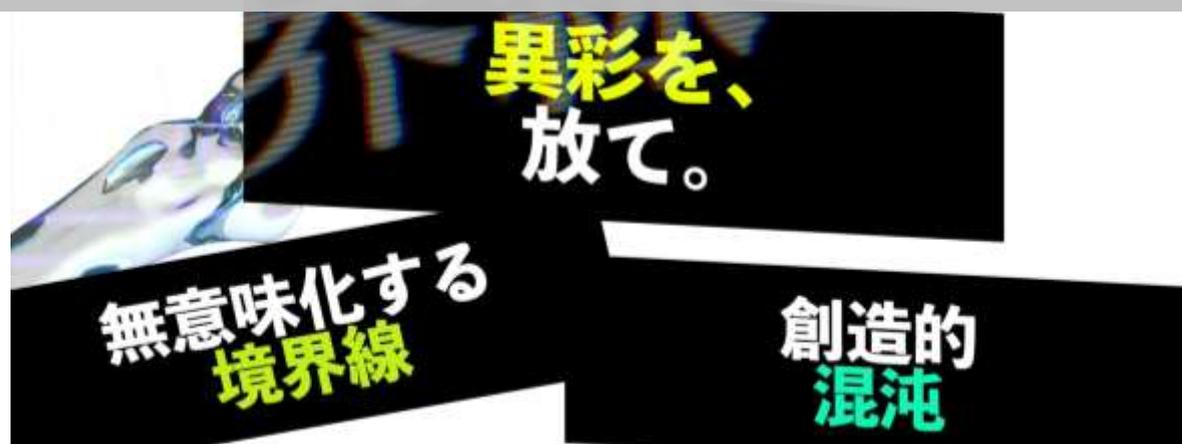
特徴量変化 作風の変わり  
集中と弛緩



ヘラルボニー  
×  
wacom®

健全と障害の境界に問いかける  
社会との関わり：ヘラルボニー社との協業

Call&Response  
SEP.24th 2021





# Connected Ink 2021 (11月16-17日)

異文化/異業種/異カテゴリのコミュニティ連携



# 2022年3月期（39期）第2四半期連結決算 補足資料

# 第2四半期（2021年4月-9月期）連結財務サマリー

経営成績	当期実績	前年同期比
売上高	50,259百万円	-9.2%
営業利益	7,560百万円	-12.3%
経常利益	7,661百万円	-9.5%
当期純利益	5,766百万円	-8.2%

財務指標	当期実績	前年同期比
1株当たり純利益	35.54円	-3.14円
1株当たり純資産	244.78円	+41.64円

(参考)

平均為替レート	当期実績	前年同期比
1 USドル	110.18円	+3.3% (円安)
1 ユーロ	130.97円	+7.9% (円安)
1 中国元	17.04円	+12.0% (円安)

# 事業ハイライト -売上高-

## ブランド製品事業 259億円 前年同期比 -1%

### ・クリエイティブソリューション 237億円 前年同期比 -3%

(内数) ディスプレイ製品	113億円	同	+5%
ペンタブレット製品	114億円	同	-9%
モバイル製品他	10億円	同	-4%

- **ディスプレイ製品:** 経済活動の再開に伴い営業活動を活発に行ったことからプロ向け製品の売上が大幅に増加。エントリーモデルは、22インチサイズの売上が僅かに増加し、13インチサイズは売上が減少
- **ペンタブレット製品:** 経済活動の再開に伴い営業活動を活発に行ったことからプロ向け製品の売上が増加。低価格モデルの売上が増加した一方で、需要の落ち着きがみられた中価格帯モデルの売上が大幅に減少

Wacom®  
Cintiq Pro



Wacom®  
Cintiq



Wacom® One  
Creative Pen Display



Wacom®  
Intuos Pro



One by Wacom

# 事業ハイライト -売上高-

## ブランド製品事業

- **モバイル製品他:** 経済活動の再開に伴い営業活動を活発に行ったことからモバイル製品の売上が増加。モバイル製品以外のスタイラスペン製品を中心とした売上は減少

Wacom®  
MobileStudio Pro



## ・ **ビジネスソリューション 21億円 前年同期比 +32%**

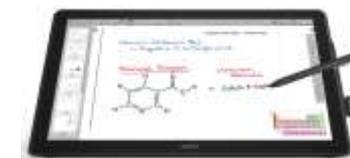
- 市場動向や競争環境の変化による影響を受けながらも、経済活動の再開に伴い営業活動を活発に行ったことから欧州を中心に液晶ペンタブレットの売上が大幅に増加



**STU-540**



**DTU-1141**



**DTH-2452**

# 事業ハイライト -売上高-

## テクノロジーソリューション事業 244億円 前年同期比 -17%

### ・ AESテクノロジーソリューション 99億円 前年同期比 +10%

- 生産サプライチェーンの制限等を受けながらも売上が増加。OEM（相手先ブランド名製造）提供先メーカー各社から引き続き高い評価を獲得

### ・ EMRテクノロジーソリューション他 145億円 前年同期比 -29%

- OEM提供先の製品ポートフォリオの変化や生産サプライチェーンの制限を受けて、売上が減少



# 第2四半期（2021年4月-9月期）新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行下における事業活動への影響及び取り組み

## • 需要の変化

各国間で状況に差は見られるが概ね経済活動が再開

- ▶ ブランド製品事業: 営業活動を活発に展開した結果、プロ向けのディスプレイ製品及びペンタブレット製品、ビジネスソリューションの販売が回復。一方で、落ち着いた見られた需要が、ペンタブレット製品の中価格帯モデルの販売に影響

## • 企業活動の制約

東南アジアの感染再拡大や世界的な半導体不足により生産サプライチェーンオペレーションが制限

- ▶ テクノロジーソリューション事業: AESテクノロジーソリューションおよびEMRテクノロジーソリューション他とも業績に影響

## • 全社の取り組み

コロナ禍後の新しい働き方の在り方を検討、従業員の安全確保、感染拡大防止に向けた社会的責任を遂行

- ▶ 全世界の拠点でテレワークの実施等柔軟な勤務体制を継続

# (参考) 販売費及び一般管理費の主な内訳

- 積極的な研究開発投資や活発な営業活動を展開するも各費用の最適化により、販管費は前年同期の水準を維持

	38期	39期	対前年同期比較	
	20年4-9月期	21年4-9月期	増減額	増減率
人件費	5,350	<b>4,832</b>	-518	-9.7%
研究開発費	1,978	<b>2,279</b>	301	15.2%
広告宣伝・販促費	826	<b>983</b>	157	19.0%
運賃・荷造費	652	<b>668</b>	16	2.5%
外注費	602	<b>655</b>	53	8.9%
減価償却費	330	<b>236</b>	-94	-28.4%
その他	2,341	<b>2,482</b>	141	6.0%
<b>販管費合計</b>	12,077	<b>12,134</b>	57	0.5%
<b>売上高販管費率</b>	21.8%	<b>24.1%</b>		2.3pts

(単位：百万円)

# (参考) 連結営業利益の主な変動要因

- **為替影響を除く営業利益の主な変動要因 (前年同期比)**

- (1) ブランド製品事業: 米国対中追加関税の売上原価への影響低減\* (約+7億円)  
 による粗利増、および売上減少に伴う粗利減等 **+4.8億円**
- (2) テクノロジーソリューション事業: 売上減少に伴う粗利減等 **-2.5億円**
- (3) コーポレート部門: 人件費等の販管費減 **+0.6億円**

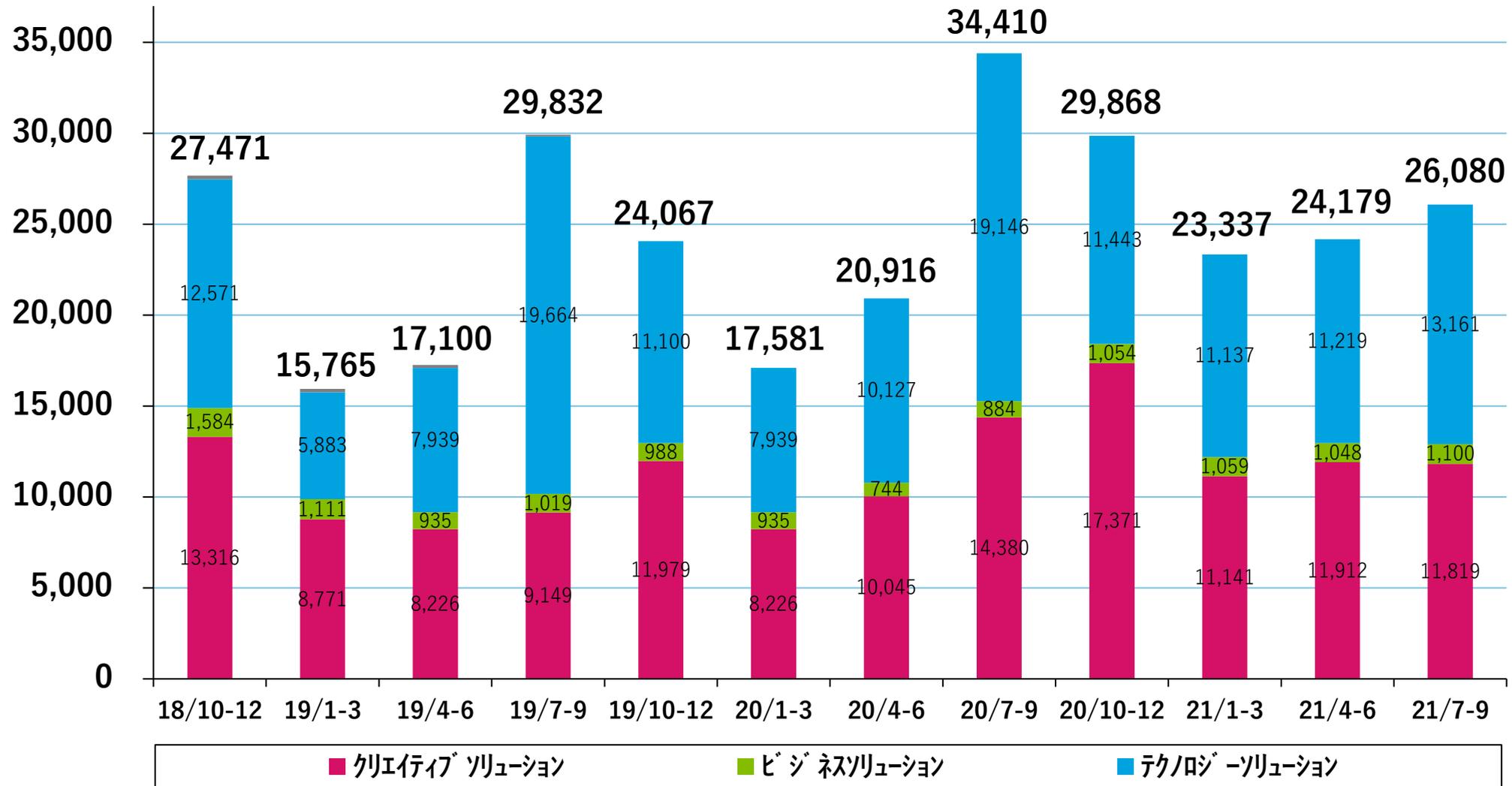
- **為替影響額 (前年同期比)**

通貨	為替レート変動	売上高	営業利益
1 USドル	3.50円 円安	+10.4億円	+0.4億円
1 ユーロ	9.61円 円安	+4.4億円	+2.7億円
アジア通貨 計 (内数: 中国元)	(1.83円 円安)	+7.4億円 (+4.6億円)	+5.4億円 (+3.5億円)
<b>計</b>		<b>+22.2億円</b>	<b>+8.5億円</b>

\*原産地変更の取り組みにより、一部対米輸出モデルにおいて米国税関国境取締局から対中追加関税措置を適用されないことが認められ、その措置に基づいたもの

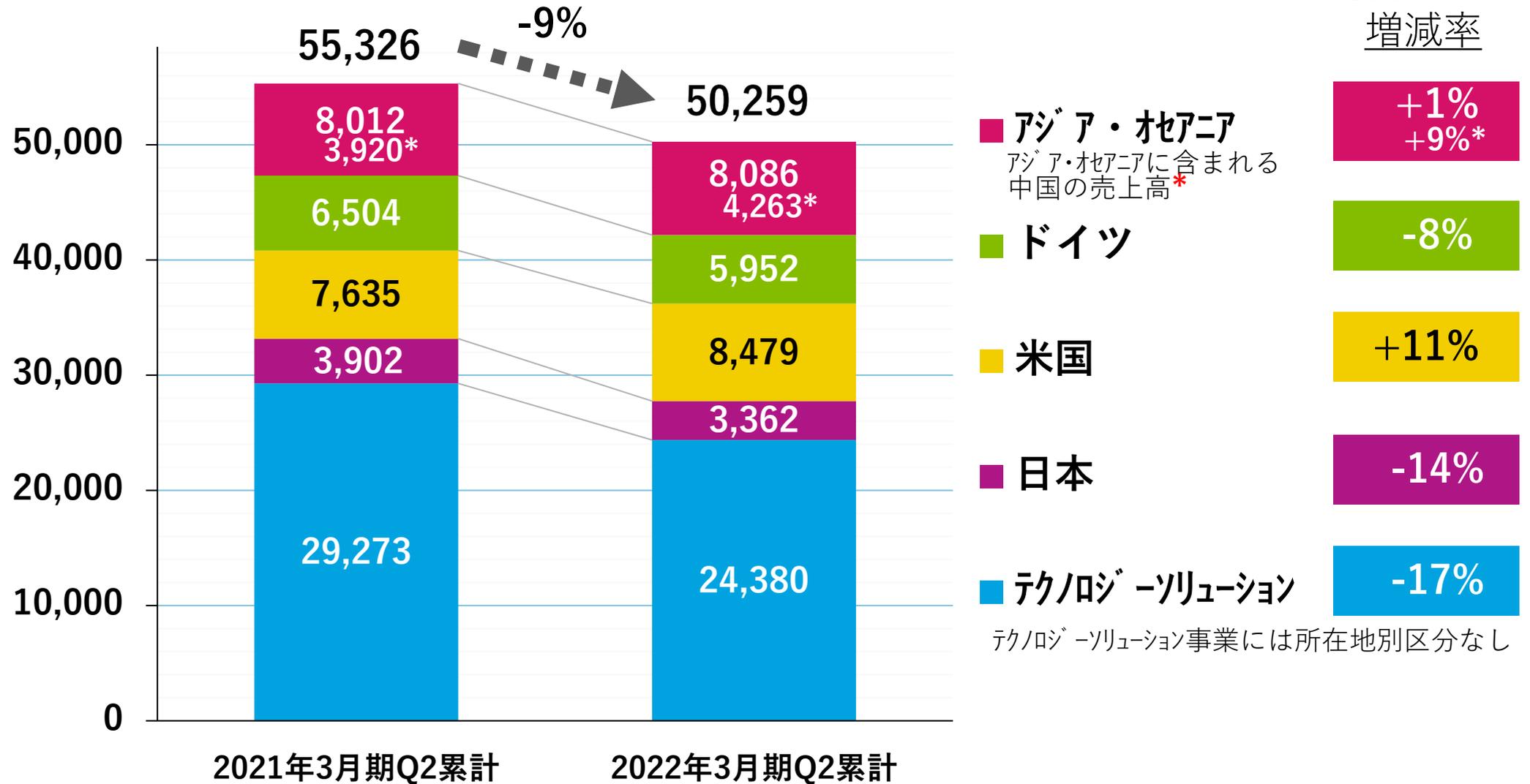
# (参考) 四半期売上高推移

(単位：百万円)



# (参考) 現地法人所在地別売上高 前年同期比

(単位：百万円)



# (参考) ブランド製品事業 現地通貨ベース売上高増減率

地域	通貨	前年同期比 増減率
日本	日本円	-14%
米国	米ドル	+8%
欧州	ユーロ	-15%
中国	中国元	-3%
韓国	韓国ウォン	-21%
豪州	豪ドル	-19%
シンガポール	米ドル	-13%
香港	米ドル	+1%
台湾	台湾ドル	+32%
インド	インドルピー	-6%

# (参考) ブランド製品事業 現地通貨ベース売上高増減率

地域	通貨	第37期 (2019年4月-9月期) 比増減率
日本	日本円	-4%
米国	米ドル	+55%
欧州	ユーロ	+25%
中国	中国元	+19%
韓国	韓国ウォン	+45%
豪州	豪ドル	+23%
シンガポール	米ドル	+21%
香港	米ドル	-14%
台湾	台湾ドル	+40%
インド	インドルピー	+87%

# (参考) 事業セグメント業績に関する説明の留意点

- 事業環境の変化に適合したより適切な業績説明を行うため2021年3月期より事業セグメントの業績説明におけるカテゴリー範囲、名称および記載順を一部変更

ブランド製品事業		ブランド製品事業	
クリエイティブビジネス		クリエイティブソリューション	(1)
ペンタブレット製品		ディスプレイ製品	(2)
ディスプレイ製品		ペンタブレット製品	(2)
モバイル製品		モバイル製品他	(3)
コンシューマビジネス		ビジネスソリューション	
ビジネスソリューション			
テクノロジーソリューション事業		テクノロジーソリューション事業	
スマートフォン向けペン・センサーシステム		AESテクノロジーソリューション	(4)
タブレット・ノートPC向けペン・センサーシステム		EMRテクノロジーソリューション他	(4)

- 「クリエイティブビジネス」を「クリエイティブソリューション」に名称変更
- 記載順を変更
- 「コンシューマビジネス」を「クリエイティブソリューション」の「モバイル製品」と統合し、「モバイル製品他」に名称変更。
- デジタルペン技術（アクティブES：Active Electrostatic、EMR：Electro Magnetic Resonance）に基づいた分類に変更

# 2022年3月期（39期）連結業績予想 補足資料

# 2022年3月期（39期）連結業績予想の前提

## 2021年10月以降の想定為替レート

1 USドル = 108.0円 **変更** (前回予想レート105.0円)

1 ユーロ = 128.0円 **変更** (前回予想レート125.0円)

1 中国元 = 16.5円 **変更** (前回予想レート 16.0円)

## (概算) 為替感応度予想・通期12ヶ月分

(単位：百万円)

感応度の単位	1円（中国元*は0.1円）当たり円高の場合 各通貨とも、円安の場合は影響額の符合が逆					
	2022年3月期予想			(参考) 2021年3月期実績		
通貨	USドル	ユーロ	中国元*	USドル	ユーロ	中国元*
売上高	-640	-110	-50*	-650	-140	-50*
営業利益	-30	-80	-40*	-10	-90	-30*

# 2022年3月期（39期）連結損益予想 対前年同期比較

（単位：百万円）

	38期（実績）		39期（修正予想）		対前年同期比較	
	2021年3月期		2022年3月期		増減額	増減率
売上高	108,531		<b>102,000</b>		-6,531	-6.0%
営業利益	13,407	12.4%	<b>12,000</b>	<b>11.8%</b>	-1,407	-10.5%
経常利益	14,091	13.0%	<b>12,000</b>	<b>11.8%</b>	-2,091	-14.8%
当期純利益	10,226	9.4%	<b>8,800</b>	<b>8.6%</b>	-1,426	-13.9%
ROE	31.3%		<b>22.0%</b>			-9.3pts

# 2022年3月期（39期）事業セグメント別業績予想 対前年同期比較

（単位：百万円）

	38期（実績）	39期（修正予想）	対前年同期比較	
	2021年3月期	2022年3月期	増減額	増減率
<b>売上高（内訳）</b>				
ブランド製品事業	56,678	<b>51,500</b>	-5,178	-9.1%
テクノロジーソリューション事業	51,853	<b>50,500</b>	-1,353	-2.6%
<b>セグメント利益（内訳）</b>				
ブランド製品事業	9,096	<b>8,500</b>	-596	-6.5%
テクノロジーソリューション事業	9,260	<b>8,200</b>	-1,060	-11.5%
調整額（コーポレート他）	-4,949	<b>-4,700</b>	249	-5.0%

# 中期経営方針 “Wacom Chapter 3”

2022年3月期 - 2025年3月期

(参考) 財務方針ガイドライン

(注) 2021年5月12日付公表 連結決算説明資料から再掲

中期経営方針 “Wacom Chapter 3” の詳細は[当社IRサイト](#)を参照

# (参考) 財務方針のガイドライン

- 事業活動の効率性

- 新たな指標としてROIC 25-30%程度を目安として事業を運営

ROIC = 税引後営業利益 / (正味運転資本 + 事業用資産\*)の期初と期末平均

\*事業用資産：有形固定資産 + 無形固定資産 + 他資産(うち事業用と定義するもの)

- 資本効率

- ROE 20%程度を想定

- 株主還元

- 配当方針

配当については、適正な財務の健全性を確保することを念頭に、連結ベースの配当性向の目安を30%程度としたうえで、1株当たり配当の中長期的な増加を通じた利益還元に努める

# (参考) 財務方針のガイドライン

## ➤ 自己株式取得方針

自己株式取得については、投資機会や財務状況などを考慮の上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として遂行する

2021年5月13日から2025年3月31日までの期間で、総額100億円を上限とする自己株式の取得を実施する方針を策定

(注) 具体的な自己株式の取得の実施は、会社法第459条第1項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、別途当社の取締役会において決議(適時開示)見込み

# 本資料のお取り扱い上の注意点

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済や当社の関連する業界動向、新たな技術の進展などにより変動する事があります。従いまして、実際の業績などが本資料に記載されている将来の見通しに関する記述と異なるリスクや不確実性がありますことをご了承ください。

株式会社ワコム  
インベスター・リレーションズ

〒160-6131 東京都新宿区西新宿8丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー31階  
<https://investors.wacom.com/ja-jp/>

本資料に記載の会社名、製品名などの固有名詞は各所有者の商標あるいは登録商標です。



質疑応答（要旨）

（質問） 2021年7～9月期の部品調達のリスクについてどの程度影響が出たのか、今後の見通しも含めて教えてほしい。

（回答） 部品調達のリスクといった場合、非常に幅が広い。テクノロジーソリューション（TS）事業のお客さま自身が調達して製品に組み込む部品（例：液晶パネルやCPUなど）の調達に関する課題の他に、ワコム自身が調達して製造するケース（自社ブランドの製品やTS事業のお客様向けのデジタルペン、自社設計の半導体等）で調達する部品についての課題の二つの種類に分かれるが、特定のある部分が支配的な影響をもっているという状況ではない。当社としてはしっかりマネージし、パートナー様やサプライチェーンの組み方、在庫の押さえ方も含めて、様々なリスクヘッジを講じている。今後の見通しについては、産業界全体でももう少しこの影響は続くとも見ており、半導体を中心に来年、再来年まだ影響が残る可能性もあるようだが、一方でリスクが減っている部品カテゴリーもあるので一概には言えない。少なくとも今期については、ガイダンスさせていただいた業績に向けて全力で対応していく。

（質問） 中国において、電力不足の影響で工場の停電は起きているか。起きている場合は対応策も教えてほしい。

（回答） 中国の電力事情については、当社のパートナー様も含めて影響は出ているが、現時点では当社のサプライチェーンに対して致命的な影響は出していない。当社製品の生産は、中国に限らず、台湾やベトナムなど、中国以外でも生産委託先のパートナーを確立して運営している。生産地の一極集中で甚大な影響を受けることのないよう、パートナー様のポートフォリオと生産地のポートフォリオの組み合わせを考えつつ影響の分散を図り、リスク回避に努めている。

（質問） 環境面について、2021年9月9日に「アニュアルレポート2021（英文）-気候変動への対応"Eco Initiatives（環境活動）"を新コンテンツとして追加」と題して御社のホームページ上に公開されている、2030年までに年率2.5%でCO2排出量を削減していく目標（2014年度ベース）の開示について、2050年ネットゼロを視野に入れた長期的なCO2排出量削減目標設定やTCFD賛同に関する考えを教えてほしい。

（回答） 2050年ネットゼロに向けて、当社ではチームを立ち上げ、先日発表した目標をどうブラッシュアップしていくかしっかり議論し、その目標とともにプロセスを開示していくという考え方で進めているので、是非、当社の歩みを見ていただきたいと考えている。気候変動への対応やCO2排出量削減について社会の一員として取り組んでいくにあたり、ファブレス企業として生産委託先のパートナー様の工場とどのように取り組んでいくのかという視点と、我々自身がつくる製品を通じてどのよう環境に寄与できるか、例えば環境に優しい新しい素材、長く使い続けていただくための修理しやすい製品構造などをしっかり追求していくという視点がある。当社の技術部門の中に、まだ組織としては小さいが、環境テクノロジーを専門で研究し、実装していくチームを立ち上げており、広義の意味で気候変動やCO2削減に対する当社の取組みについてコミットしていきたいと考えている。